

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	66,093人 64,435人 2.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1				
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	106.02 km <sup>2</sup> 623人	27. 1. 1	68,142人	67,301人	区分	22年国調	17年国調	08	2228	地方交付税種地	1-3				
		増減率	増減率	0.1%	26. 1. 1	68,090人	67,307人	第1次	815 3.1	1,272 4.2	茨城県		鹿嶋市					
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	9,078 34.4	10,439 34.5	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	16,487 62.5	18,040 59.6	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
地方	11,469,624	43.5	11,469,624	88.5	収入済額			超過課税分			歳入総額		26,384,100	27,359,223				
地方譲与税	290,351	1.1	290,351	2.2	普通税						歳出総額		24,807,648	25,232,246				
配当交付金	14,143	0.1	14,143	0.1	法定普通税						歳入歳出差引		1,576,452	2,126,977				
株式等譲渡所得割交付金	56,476	0.2	56,476	0.4	市町村民税						翌年度に繰越すべき財源		512,295	1,460,178				
地方消費税交付金	763,212	2.9	763,212	5.9	個人均等割						実質収支		1,064,157	666,799				
ゴルフ場利用税交付金	12,783	0.0	12,783	0.1	所得割						単年度収支		397,358	-850,495				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割						積立金		2,194	1,560				
自動車取得税交付金	27,620	0.1	27,620	0.2	法人税割						繰上償還金		-	73				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税						積立金取崩し額		750,000	1,000,000				
地方特例交付金	36,264	0.1	36,264	0.3	うち純固定資産税						実質単年度収支		-350,448	-1,848,862				
地方交付税	1,438,410	5.5	180,212	1.4	軽自動車税						区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
内訳	180,212	0.7	180,212	1.4	市町村たばこ税						一般職員		339	1,010,220	2,980			
特別交付税	123,380	0.5	-	-	市町村民税						うち消防職員		-	-	-			
震災復興特別交付税	1,134,818	4.3	-	-	法定外普通税						うち技能労務員		7	24,794	3,542			
(一般財源計)	14,142,351	53.6	12,884,153	99.4	法定外普通税						教育公務員		27	73,737	2,731			
交通安全対策特別交付金	7,884	0.0	7,884	0.1	目的税						臨時職員		-	-	-			
分担金・負担金	257,480	1.0	2,233	0.0	法定目的税						等合		366	1,083,957	2,962			
使用料	249,771	0.9	24,556	0.2	入湯税						ラスパイレス指数			97.7				
手数料	65,653	0.2	-	-	事業所税						一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
国庫支出金	3,449,139	13.1	-	-	都市計画税						議員公務災害		し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	8,360
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等						非常勤公務災害		ごみ処理	×	副市区町村長	2	19.04.01	6,670
都道府県支出金	1,609,344	6.1	-	-	法定外目的税						退職手当 <td>火葬場</td> <td>×</td> <td>教育長</td> <td>1</td> <td>18.04.01</td> <td>6,020</td>		火葬場	×	教育長	1	18.04.01	6,020
財産収入	58,478	0.2	6,734	0.1	旧法による税						事務機共同 <td>常備消防</td> <td>×</td> <td>議会議長</td> <td>1</td> <td>15.04.30</td> <td>3,960</td>		常備消防	×	議会議長	1	15.04.30	3,960
寄附金	19,460	0.1	-	-	合計						税務事務 <td>小学校</td> <td>×</td> <td>議会副議長</td> <td>1</td> <td>15.04.30</td> <td>3,630</td>		小学校	×	議会副議長	1	15.04.30	3,630
繰入金	1,350,764	5.1	-	-							老人福祉 <td>中学校</td> <td>×</td> <td>議会議員</td> <td>20</td> <td>15.04.30</td> <td>3,420</td>		中学校	×	議会議員	20	15.04.30	3,420
繰越金	1,776,977	6.7	-	-							伝染病 <td>その他</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>		その他	×				
諸収入	768,523	2.9	30,095	0.2														
地方債	2,628,276	10.0	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	754,000	2.9	-	-														
歳入合計	26,384,100	100.0	12,955,655	100.0														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			決算額(A)			構成比			基準財政収入額		9,795,658		9,608,957			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	9,975,870		9,785,143				
人件費	3,789,715	15.3	3,587,479	3,560,929	26.0	議会費	218,782	0.9	-	-	標準税収入額等	12,713,676		12,485,117				
うち職員給料	2,033,590	8.2	1,938,354	-	-	総務費	2,726,193	11.0	116,117	2,066,191	標準財政規模	13,647,933		13,752,059				
扶助費	5,117,965	20.6	1,563,837	1,560,646	11.4	民生費	9,009,752	36.3	920,599	3,943,643	財政力指数	0.98		0.98				
公債	1,757,486	7.1	1,712,680	1,712,680	12.5	衛生費	2,821,122	11.4	670,870	1,982,407	実質収支比率(%)	7.8		4.8				
内訳	元利償還金	1,560,879	6.3	1,516,073	1,516,073	11.1	労働費	19,437	0.1	-	243	公債費負担比率(%)	10.5		10.2			
元金	196,607	0.8	196,607	196,607	1.4	労働費	391,401	1.6	56,103	359,568	健全化判断比率	-		-				
利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	191,291	0.8	17,884	166,248	連結実質赤字比率(%)	-		-				
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	3,574,724	14.4	2,504,986	1,345,057	実質公債費比率(%)	13.4		14.2				
(義務的経費計)	10,665,166	43.0	6,863,996	6,834,255	49.8	土木費	967,577	3.9	45,904	942,603	将来負担比率(%)	59.7		43.2				
物件費	3,565,462	14.4	2,725,702	2,163,056	15.8	消防費	2,757,745	11.1	246,604	2,241,238	積立金	2,255,607		2,653,413				
維持補修費	209,492	0.8	199,219	199,219	1.5	教育費	371,844	1.5	-	58,378	現在高	316,248		315,749				
補助費等	2,506,086	10.1	2,297,026	1,399,356	10.2	災害復旧費	1,757,780	7.1	-	1,712,974	特定目的	1,542,120		1,673,922				
うち一部事務組合負担金	1,479,859	6.0	1,479,859	1,326,874	9.7	公債	-	-	-	-	地方債現在高	17,372,449		16,305,052				
繰入金	2,384,113	9.6	2,080,248	1,695,242	12.4	諸支出費	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-		-				
積立金	454,258	1.8	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-		-				
投資・出資金・貸付金	72,160	0.3	60,460	-	-	歳出合計	24,807,648	100.0	4,579,067	15,037,332	保証・補償	-		-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	2,540,337			310,713	その他	1,052,385		1,635,097				
投資的経費	4,950,911	20.0	810,681	12,291,128千円		經常収支比率	89.7%	(94.9%)			収益事業収入	-		-				
うち人件費	68,123	0.3	68,123	89.7%		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					土地開発基金現在高	586,200		586,101				
内訳	普通建設事業費	4,579,067	18.5	752,303		公営事業等への繰上	580,325				徴収率(%)	98.4		93.3				
うち補助	2,063,629	8.3	51,763			下水道	156,224				現・計	97.6		92.0				
うち単独	2,486,188	10.0	681,790			上水道	21,103				市町村民税	98.8		93.5				
災害復旧事業費	371,844	1.5	58,378			宅地造成	635,391				純固定資産税	98.7		93.4				
失業対策事業費	-	-	-			市場	1,092,294											
歳出合計	24,807,648	100.0	15,037,332			国民健康保険												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)